研究成果報告書 科学研究費助成事業

ふち 5 年 6日 22 口珇左

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇				
機関番号: 12102				
研究種目: 研究活動スタート支援				
研究期間: 2021 ~ 2022				
課題番号: 21K20232				
研究課題名(和文)子どものエンパワメントを重視したシカゴ市民性教育の実態 当事者への調査を通して				
研究課題名(英文)Civic Education for Empowering students: Through the Survey in Public Schools in Chicago				
研究代表者				
久保園 梓 (Kubozono, Azusa)				
筑波大学・人間系・特任研究員				
研究者番号:8 0 9 0 9 9 5 3				
交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,100,000円				

研究成果の概要(和文):本研究では、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴの市民性教育の実態を調査するため に、関連資料の収集と分析、及び、シカゴ市民性教育を実践する当事者へのインタビューを予定していた。研究 開始当初はシカゴ現地での調査を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行、また流行の長期化 により現地調査を実現できなかったため、オンラインでの研究活動が主軸となった。 本研究を通してイリノイ州社会科スタンダードの構造、及び、シカゴ市民性教育の動向について明らかにした。 また、シカゴ学区公立学校に勤務する教師へのオンライン・インタビューを実施した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 本研究成果の学術的意義は、イリノイ州社会科スタンダードの分析や社会科カリキュラムの分析に留まらず、市 民性教育を実践する教師の実践上の課題や困難を明らかにすることを試みた点にある。尤も、新型コロナウイル ス感染症の影響により、本研究が完了したとは言い難い。今後も継続的な調査が必要である。また、本研究を通 して現地関係者と関係性を築けたことで、今後日米の教師同士の交流や学校間交流等を実施できる可能性があ る。このような可能性が生まれたことは、本研究の社会的意義であると言える。

研究成果の概要(英文):In order to investigate the actual situation of civic education in Chicago, this study planned to collect and analyze relevant materials and interview those who practice civic education provided by Chicago Public Schools. At the beginning of the study, I planned to visit Chicago and conduct the research. However, the field research could not be implemented due to the pandemic, and this study became an online-based research project. Through this study, I analyzed the structure of the Illinois Social Studies Standards and civic education in Chicago. In addition, online interviews were conducted with teachers working in CPS schools.

研究分野: 市民性教育

キーワード:子どもの声 市民性教育 エンパワメント シカゴ

1.研究開始当初の背景

日本では、「18歳選挙権」及び「18歳成人」の成立等を背景に、望ましい社会の実現に向けて 積極的に行動できる市民の育成が、公教育の重要な役割となっている。これを受け、小中学校社 会科、高等学校地理歴史科・公民科、特別活動等の領域で、様々な実践が取り組まれてきた。し かし、これらの取り組みは、社会のメインストリームに位置する子どもたちを学習者として想定 する傾向にあり、所得格差で低位に置かれた子どもや、多様な文化背景を有する子どもなど、社 会的に低位に置かれる傾向にある子どもたちの経験や感覚を踏まえたものとは必ずしもなって いなかった。彼 / 彼女らが社会から受けるまなざしや差別の実態を考慮せず、ただ社会への参加 を促しても、彼 / 彼女らに教育内容と自らの生活実態との乖離を感じさせるだけである。彼 / 彼 女らの市民性を育成するには、彼 / 彼女らが本来有する能力を発揮させて社会に参加する場や 機会をどれだけ提供できるのかといった側面から、市民性教育の実現を目指す必要がある。言 い換えるならば、子どものエンパワメントを重視した市民性教育の実現を目指す必要がある。

本研究では、アメリカ合衆国(以下、「アメリカ」)の市民性教育を対象として、この問いに迫 る。2000年代以降のアメリカ市民性教育では、社会的に低位に置かれる子どもたちほど、社会 に参加する機会や意欲を有することが難しいことが、様々な調査研究によって明らかにされて きた。この傾向は、人種・民族的マイノリティや貧困層の子どもたちが数多く通学する大都市学 区ほど深刻であった。全米でも最大規模の学区であるイリノイ州シカゴ学区(Chicago Public Schools、以下「CPS」)では、「エンパワメントの格差」の是正を学区共通のビジョンに掲げ、 シカゴ市内の NPO や大学と協力しながら子どものエンパワメントを重視した市民性教育を展 開している。シカゴ市民性教育の取り組みは、全米でも類をみない先駆的なものである。

2.研究の目的

本研究の目的は、シカゴ市民性教育を実践する当事者の葛藤や困難を描き出すことで、日本の 市民性教育にエンパワメントの視点を根付かせるための具体的な方途を提案することである。 シカゴ市民性教育は、国内外の多くの研究者によって研究対象とされてきた。しかし、先行研究 では、シカゴ市民性教育のカリキュラム構成や制度について明らかにされてきたものの、シカゴ 市民性教育実践の実態や有り様にまでは十分に着目できていなかった。エンパワメントは理想 的な概念ではあるものの、制度的制約や権力関係の内在する学校教育でそれを実現するのは簡 単ではない。シカゴ市民性教育に取り組む当事者たちが日々どのような葛藤や困難を抱え、どの ようにそれらの克服を目指しているのかという点に着目することで、日本の市民性教育にエン パワメントの概念を根付かせるための実践的な示唆を得ることができると考える。

3.研究の方法

当初の予定では、関連文献の収集・分析による「理論研究」と、資料分析およびインタビュー 調査による「実践分析」に取り組む予定であった。「理論研究」としては、現地での資料収集と 分析、「実践分析」としては、①生徒、②教員、③NPO 職員等学校外関係者、④校長等学校経 営者、⑤行政、等、異なる立場の関係者にそれぞれインタビュー調査を実施し、それぞれの立場 の人々がシカゴ市民性教育に対してどのような意見や感情を抱いているのか調査する予定であ った。しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的流行、また流行の長期化により、研究期間中 に現地調査を実施することができなかった。

そのため、「理論研究」に関しては、オンラインでの資料収集をメインにすることを余儀なく された。また、シカゴでの現地調査は実現できなかったものの、トロント大学オンタリオ教育研 究所での資料収集の機会を得ることができため、北米の市民性教育の展開と動向に関する資料 を収集した。「実践研究」に関しては、現地での関係者との面会及びインタビューを断念せざる を得なかった。代替策として、現地関係者 CPS 職員とのオンライン・ミーティングへの参加、 シカゴ公立学校に勤務する教員とのメールでの情報共有、シカゴ学区の主催する市民性教育に 関するオンラインイベントへの参加などを通して現地関係者との関係性の構築に努めるととも に、シカゴ公立学校に勤務する教師へのオンライン・インタビューを実施した。

4.研究成果

研究成果は以下の3点である。

(1)イリノイ州社会科・公民科教育の構造分析

イリノイ州の社会科スタンダードに関する資料を収集・分析し、その構造を明らかにした。イ リノイ州の社会科スタンダードは、全米社会科評議会(National Council for Social Studies) によって開発された C3 フレームワークを参考に、公民(Civics)、地理(Geography)経済と 金融リテラシー(Economics and Financial Literacy)歴史(History)の4つの領域で展開さ れていた。イリノイ州社会科スタンダードの特徴として、探究のスキル(inquiry skill)に関す るスタンダードと学問的概念(disciplinary concepts)に関するスタンダードの2つから構成さ れていた。探究のスキルに関するスタンダードは、「学問的概念を獲得するために用いる方法」 としての位置付けを有していた。つまり、探究のスキルとは、学問的概念の理解を深めるために 必要なスキルであり、両者のスタンダードを組み合わせることで、効果的な社会科学習が成立す ると考えられている。

探究のスキルのスタンダードは、義務教育段階で一貫した系統的なマップが形成されており、 K-2 学年、3-5 学年、6-8 学年、9-12 学年の4 段階に分けられている。学問的概念スタンダー ドは、K-5 学年、6-8 学年、9-12 学年の3 段階で設定されており、段階によってその構造は異な る。K-5 学年では、学年ごとに同心円的拡大に基づくテーマが割り振られている。6-8 学年では、 学年のレベルではなく、学習課題の難易度に対応した複雑性のレベルに合わせてスタンダード が作成されていた。9-12 学年では、生徒が高校の社会科学習で獲得することが期待される到達 点の基準としてスタンダードを捉えていた。

(2)シカゴ市民性教育の動向に関する資料収集と分析

CPSでは、学校教育のあらゆる場面において「子どもの声(Student Voice)」を重視した市民 性教育が展開されてきた。CPS が市民性教育に重点を置くようになる以前から草の根的に市民 性教育を実践してきた NPO と連携することで、主に教室内で実践されるものから、学校全体で 実践されるもの、地域コミュニティで実践されるものなど、多岐にわたる実践に取り組んできた。 近年の CPS の市民性教育政策では、学校に関わる重要な事柄の意思決定を生徒と共有する実践 が、より積極的に取り組まれるようになっていた。例えば、2018 年に発足した SVAF (Student Voice Activism Fellowship)と呼ばれる生徒チームは、CPS のすべての学校、学区システム、 組織全体において、「子どもの声」の取り組みを推進することを目的とした生徒組織である。CPS の市民性教育部門によって設立された組織であり、2022 年時点のメンバーであった生徒 12 名 は、全員が異なる高校に所属していた。SVAF の任期は1年間であり、SVAF に所属する生徒た ちは、生徒主導の教員向けワークショップを計画して実行したり、CPS の方針や決定に対して 子ども・若者の視点から戦略的な助言をしたりするなど、CPS の職員とともに「子どもの声」 から CPS の市民性教育をより良くするための役割を担っていた。

(3)シカゴ公立学校に勤務する教師へのオンラインインタビュー

先述の通り、新型コロナウイルス感染症の影響により現地調査を実施できなかった。また、 CPS 市民性教育専門部署に配属されていた「子どもの声」に関するプロジェクトコーディネー ターの転職などにより、当初の予定よりもオンラインでのインタビュー人数が制限されてしま った。しかし、CPS の学校で社会科・公民科を担当する教師へのインタビューを実施すること ができた。インタビューでは、コロナ禍に伴う社会的混乱の最中で生徒の心理的・精神的不安と 向き合う難しさ等、市民性教育を実践する教師が直面している問題について具体的な文脈を踏 まえながら聴くことができた。例えば、普段は積極的に公民科の授業を受けている生徒の様子が いつもと異なるように思い、教室の外に呼び出して話を聞いたところ、生徒が突然泣き出したこ と、校内で生徒の叫び声が聞こえてきたと思ったら、拳銃を手にした生徒を発見したこと、その 生徒の手は震えていたことなどが語られた。このような語りからは、パンデミックが生徒の生活 環境に影響をもたらし、その変化が校内にも及んでいることが窺える。CPS の学校に通う生徒 は、貧困層や民族的マイノリティ等、社会から周縁化される傾向にあり、コロナ禍に伴う社会的 影響を受けやすい。パンデミックは、社会から周縁化される生徒にとって効果的な市民性教育に 取り組む難しさを改めて突きつけるとともに、市民性教育を通して「エンパワメントの格差」を 是正する重要性を再確認する契機となっていた。

一方で、社会的課題を客観的に分析し解決に向けて行動する姿勢を貫く重要性を再認識する 教師の語りも見られた。パンデミックによって新しい学校の在り方を検討せねばならない今だ からこそ、学校の重要なステークホルダーである生徒も意思決定に関与することが望ましい。授 業の実施形態や校内での安全性や衛生管理等、どのように学校を運営していくかという課題に ついて考え、行動する生徒を支援する教師の取り組みについては、今後継続して調査と分析を進 める必要がある。この点は、今後の課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件(うち招待講演 1件/うち国際学会 0件)1.発表者名

久保園梓

2.発表標題

子どものエンパワメントを重視した市民性教育の現状と課題 - イリノイ州とシカゴ市の取り組み -

3 . 学会等名

一般社団法人東アジア教育研究所学習会(招待講演)

4.発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6.研究組織

 <u> </u>			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8.本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------